

カゴメ 日本の野菜で健康応援債
発行登録追補目論見書

2023年2月



カゴメ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】	2
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】	6
3 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部 【参照情報】	10
第1 【参照書類】	10
第2 【参照書類の補完情報】	11
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	14
第四部 【保証会社等の情報】	15
2022年12月期連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の業績の概要.....	16
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	28
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	29

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 5－関東1－1
 【提出書類】 発行登録追補書類
 【提出先】 東海財務局長
 【提出日】 2023年2月8日
 【会社名】 カゴメ株式会社
 【英訳名】 KAGOME CO., LTD.
 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 聡
 【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号
 【電話番号】 (052)951-3571
 【事務連絡者氏名】 財務経理部長 富森 芳信
 【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号
 【電話番号】 (052)951-3571
 【事務連絡者氏名】 財務経理部長 富森 芳信
 【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
 【今回の募集金額】 1,000百万円
 【発行登録書の内容】

提出日	2023年1月12日
効力発生日	2023年1月20日
有効期限	2025年1月19日
発行登録番号	5－関東1
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 10,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
—	—	—	—	—
実績合計額(円)		なし (なし)	減額総額(円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【残額】 (発行予定額－実績合計額－減額総額) 10,000百万円
(10,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項なし

【残高】 (発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額) ー円

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社
 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))
 カゴメ株式会社 大阪支店
 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))
 株式会社東京証券取引所
 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
 株式会社名古屋証券取引所
 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	カゴメ株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （愛称：カゴメ 日本の野菜で健康応援債）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額(円)	金1,000百万円
各社債の金額(円)	10万円
発行価額の総額(円)	金1,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.200%
利払日	2月21日及び8月21日
利息支払の方法	<p>1. 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、2023年8月21日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後2月及び8月の各21日にその日までの前半か年分を支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半か年に満たない期間につき利息を支払うときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(4) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2. 利息の支払場所</p> <p>別記（（注）「13. 元利金の支払」）記載のとおり。</p>
償還期限	2024年2月21日
償還の方法	<p>1. 償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、2024年2月21日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3. 償還元金の支払場所</p> <p>別記（（注）「13. 元利金の支払」）記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集

申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2023年2月9日から2023年2月20日まで
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の委託販売先である金融商品取引業者の本店 (注) 14.
払込期日	2023年2月21日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	<p>1. 担保提供制限</p> <p>(1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の社債のために担保提供(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)を行う場合は、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>(2) 本項第(1)号に基づき設定した担保権が本社債を担保するに十分でない場合、当社は本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定する。</p> <p>2. 担保提供制限の例外</p> <p>当社が、合併または会社法第2条第29号に定める吸収分割により、担保権の設定されている吸収合併消滅会社または吸収分割会社が国内で発行した社債を承継する場合は、本欄第1項は適用されない。</p>
財務上の特約(その他の条項)	<p>担保付社債への切換</p> <p>(1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも本社債のために担保付社債信託法に基づき、社債管理者が適当と認める担保権を設定することができる。</p> <p>(2) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項または本欄第(1)号により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p> <p>(3) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項または本欄第(1)号により本社債のために担保権を設定した場合、以後、別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項及び別記(注)5(2)は適用されない。</p>

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」という。)からA(シングルA)の信用格付を2023年2月8日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ(<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>)の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号03-6273-7471

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

3. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を喪失する。ただし、別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項または別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第(1)号により当社が本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定したときには、本（注）3(2)に該当しても期限の利益を失わない。当社は、本社債について期限の利益を喪失した場合はその旨を本（注）10に定める方法により公告する。

- (1) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項または別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項の規定に違背したとき。
- (3) 当社が別記「財務上の特約（その他の条項）」欄第(2)号、本（注）4、本（注）5、本（注）6及び本（注）10の規定に違背し、社債管理者の指定する1か月を下回らない期間内にその履行または補正をしないとき。
- (4) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (5) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が5億円を超えない場合は、この限りではない。
- (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散（合併の場合を除く。）の決議を行ったとき。
- (7) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。
- (8) 当社がその事業経営に不可欠な資産に対し差押えもしくは競売（公売を含む。）の申立てを受け、または滞納処分を受ける等当社の信用を著しく害損する事実が生じ、社債管理者が本社債の存続を不適當であると認めるとき。

4. 定期報告

- (1) 当社は、随時社債管理者にその事業の概況を報告し、また、毎事業年度の決算、剰余金の配当（会社法第454条第5項に定める中間配当を含む。）については書面をもって社債管理者にこれを通知する。ただし、当該通知については、当社が本（注）4(2)に定める社債管理者への通知を行った場合または書類を社債管理者に提出した場合はこれを省略することができる。当社が、会社法第441条第1項の定めに従い一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。
- (2) 当社は、金融商品取引法に基づき作成する有価証券報告書及びその添付書類（金融商品取引法第24条の4の2に定める確認書及び金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書を含むがこれに限らない。）について金融商品取引法第27条の30の3に基づき電子開示手続を行うときには、遅滞なくその旨を社債管理者に通知する。四半期報告書、臨時報告書及び訂正報告書についても有価証券報告書の取扱いに準ずる。ただし、当社が本（注）4(2)に規定する書類の写を遅滞なく社債管理者に提出した場合には、本（注）4(2)本文に定める社債管理者への通知を省略することができるものとする。
- (3) 当社は、本（注）4(2)に定める社債管理者への通知または書類の提出について、有価証券報告書においては当該事業年度経過後3か月以内に、四半期報告書においては当該各期間の経過後45日以内に、臨時報告書及び訂正報告書においては本（注）4(2)の電子開示手続を行った後遅滞なく行うものとする。

5. 社債管理者への通知

- (1) 当社は、本社債発行後、社債原簿に記載すべき事由が生じたとき並びに変更が生じたときは、遅滞なく社債原簿にその旨の記載を行い、書面によりこれを社債管理者に通知する。
- (2) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で今後発行する他の社債のために担保提供を行う場合には、遅滞なく書面によりその旨並びにその債務額及び担保物その他必要な事項を社債管理者に通知する。
- (3) 当社は、次の各場合には、あらかじめ書面により社債管理者に通知する。
 - ① 事業経営に不可欠な資産を譲渡または貸与しようとするとき。
 - ② 事業の全部または重要な事業の一部を休止または廃止しようとするとき。
 - ③ 資本金または準備金の額の減少、組織変更、合併、会社分割、株式交換または株式移転（いずれも会社法において定義され、または定められるものをいう。）をしようとするとき。

6. 社債管理者の調査権限
 - (1) 当社は、社債管理者が本社債権保全のために必要と認め請求した場合には、当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社の事業、経理、帳簿書類等に関する資料または報告書を提出しなければならない。また、同様の場合に、社債管理者は、当社の費用で自らもしくは人を派して当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社の事業、経理、帳簿書類等につき調査を行うことができる。
 - (2) 本（注）6(1)の場合で、社債管理者が当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社は、社債権者の利益保護に必要かつ合理的な範囲内でこれに協力する。
7. 社債管理者の裁判上の権利行使
社債管理者は、社債権者集会の決議によらなければ、本社債の全部についてする訴訟行為または破産手続、再生手続、更生手続もしくは特別清算に関する手続に属する行為（会社法第705条第1項に掲げる行為を除く。）を行わない。
8. 債権者保護手続における社債管理者の異議申述
会社法第740条第2項本文の定めは、本社債には適用されず、社債管理者は、会社法第740条第1項に掲げる債権者の異議手続において、社債権者集会の決議によらずに社債権者のために異議を述べることはしない。
9. 社債管理者の辞任
 - (1) 社債管理者は、以下に定める場合その他の正当な事由がある場合には、社債管理者の事務を承継する者を定めて辞任することができる。
 - ① 社債管理者と本社債の社債権者との間で利益が相反するまたは利益が相反するおそれがある場合。
 - ② 社債管理者が、社債管理者としての業務の全部または重要な業務の一部を休止または廃止しようとする場合。
 - (2) 本（注）9(1)の場合には、当社並びに辞任及び承継する者は、遅滞なくかかる変更によって必要となる行為をしなければならない。
10. 社債権者に通知する場合の公告の方法
本社債に関し社債権者に対し公告する場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告または社債管理者が認めるその他の方法によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪府で発行される各1種以上の新聞紙（ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。）によりこれを行う。また、社債管理者が社債権者のために必要と認める場合には、社債管理者の定款所定の公告方法によりこれを行う。
11. 社債権者集会に関する事項
 - (1) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法の定めるところによる。）の社債（以下「本種類の社債」と総称する。）の社債権者集会は、当社または社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本（注）10に定める方法により公告する。
 - (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
 - (3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債等振替法第86条第3項に定める書面を社債管理者に提示のうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社または社債管理者に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。
12. 発行代理人及び支払代理人
株式会社みずほ銀行
13. 元利金の支払
本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
14. 後記「2 社債の引受け及び社債管理の委託」に記載のとおり、引受人であるみずほ証券株式会社は、本社債の全額について、楽天証券株式会社に募集の取扱いを委託します。従って、みずほ証券株式会社の本店及び各支店における申込みの取扱いは行われません。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,000	1. 引受人は、本社債の全額につき、買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金40銭とする。
計	—	1,000	—

(注) 引受人は、本社債の全額について、以下の金融商品取引業者に募集の取扱いを委託します。

名称：楽天証券株式会社

住所：東京都港区南青山二丁目6番21号

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1. 社債管理者は、本社債の管理を受託する。 2. 本社債の管理手数料については、社債管理者に、期中において年間各社債の金額100円につき金20銭を支払うこととしている。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
1,000	18	982

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額982百万円は、全額を2023年3月末までに運転資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項なし

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第78期（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日） 2022年 3 月11日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第 1 四半期（自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日） 2022年 5 月13日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第 2 四半期（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日） 2022年 8 月 5 日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第 3 四半期（自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日） 2022年11月11日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2023年 2 月 8 日）までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2022年 4 月 1 日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（2023年2月8日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

(1) 当社におけるリスク対応方針

「野菜の会社」として自然の恵みを最大限に活かし、お客様の健康長寿の延伸への貢献を目指すカゴメでは、食の安全を中核として様々なリスクに対する低減活動の取り組みを進めています。ESGを念頭に経営の意思決定効率を高めるための全社的なリスクマネジメント（ERM: Enterprise Risk Management）に沿って、継続的にリスクマネジメントに取り組んでいます。

(2) リスクマネジメントの活動・体制

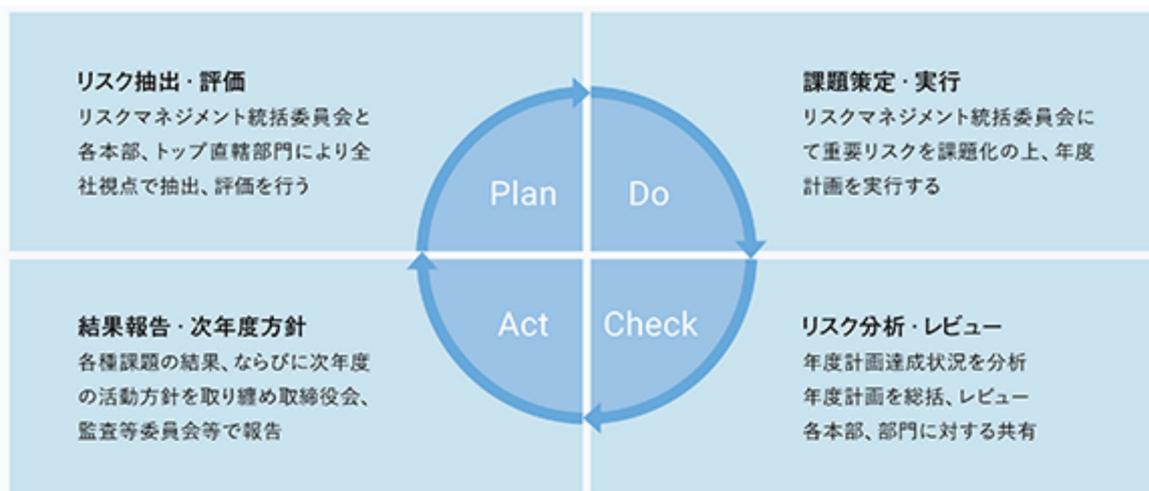
当社では、各部門がそれぞれの課題を遂行するうえで、コンプライアンスリスクや業務リスクへの対応を進めています。また全社的なリスクマネジメントについても、リスク管理体制の充実を図るべく、食品企業として重要視する6つの専門委員会を設置しています。さらにリスク管理の統括機関として、代表取締役を議長とする「総合リスク対策会議」を設置しております。本会議は、取締役専務執行役員、取締役常勤監査等委員、常務執行役員最高人事責任者が参画しているほか、社外からの客観的評価を反映するため社外取締役である監査等委員もメンバーに加わっています。

2021年より、同会議は「リスクマネジメント統括委員会」に改組し、同委員会の業務を遂行するための事務局を設置しました。「リスクマネジメント統括委員会」は、これまで「総合リスク対策会議」が担ってきた役割に加え、リスクマネジメント体制を構築し、同統制環境を維持する役割を担います。なお、当社内部監査室がリスクマネジメントに主体的に関わっていた業務を「リスクマネジメント統括委員会」に移管することで、当社内部監査室は全社のリスクマネジメントについて独立した立場から客観的なアシュアランスを提供することが可能になりました。



さらに、リスクマネジメント体制を整備し、第2線のリスクマネジメント統括委員会と第3線の当社内部監査室の役割を明確に分別するため、同統括委員会の責任者としてCRO(Chief Risk Management Officer 最高リスクマネジメント責任者)を設置しました。

■ リスクマネジメントの活動サイクル



(3) 各リスクと対応策他

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下の通りです。
 なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年3月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

区分	項目	リスクシナリオ	対応策
経営	事業環境の変化	<p>国内経済/消費動向の変化に伴う競争力の失墜 日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を及ぼすような不測の事態が発生する可能性があります。こうした市場環境のなかで、継続して魅力的な商品やサービスを提供できない可能性があります。</p> <p>将来性を見誤った投資による事業戦略の失敗 ニュートラシューティカルやデジタルトランスフォーメーションを始めとするイノベーションは、選択的な先行投資が必要です。将来性を見誤った投資分野選択や、必要最低規模に達しない過少投資等により、競合他社に劣後する可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、第3次中期経営計画において、海外事業規模の拡大を目指すとともに、新規事業の開発や、より効果的なシナジーを創出するためのM&A等にも積極的に投資してまいります。同時に、商品/セグメント別収益管理の徹底による不採算事業の見直し、並びに投資委員会における各種事業投資へのタイムリーな採算性評価を実施することで、持続的な企業価値向上を目指してまいります。</p>
	サプライチェーン	<p>天候変動による不作、調達価格上昇や供給不足 天候不良は、当社事業における生産/売上の低迷をもたらすリスクがあり、原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格上昇や供給不足を招く可能性があります。</p> <p>外貨需給の急激な変動、為替換算による業績影響 当社グループは、国外における事業も展開しており、各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。為替の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、生産・調達活動における急激なコスト増加や供給不能を防止すべく、収穫産地や仕入時期の分散によってリスク低減を図っております。加えて製造委託先の複線化・内製可能数量の増強により、確実な生産・供給責任を全うするとともに、需給調整を専門的に主管するSCM本部のもとで、効率的なサプライチェーンの構築に努めております。また、急激な為替レートの変動に伴う業績影響を最小限に留めるため、当社方針に従った為替ヘッジ取引を実施しております。</p>
	保有資産の減損等	<p>保有資産の価値下落に伴う収益性の悪化、財政状態への影響 当社グループでは、事業の用に供する様々な資産を所有しております。こうした資産は、価値の下落や、将来のキャッシュインフローの状況により、減損会計等の適用を受ける可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、限られたリソースでより確実に収益を獲得する投資判断を行うため、投資審査基準を設定し、投資委員会において定期的にモニタリングしております。加えて、撤退も視野に入れた審議の必要性を年次で報告し、戦略の見直しや判断の遅れを防いでいます。</p>

災害・事故	安全性	異物混入等によるブランドイメージ棄損、回収や損害賠償 異物混入などの事故によりブランドイメージを損ね、回収費用や損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、部門横断の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の未然防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常がないことを証明できる体制づくりを行っております。
	天災・感染症	災害/感染症によるサプライチェーンの混乱、商品供給の停滞 天災等による生産施設での災害を完全に防止できる保証はありません。また、物流網の混乱などにより商品供給が滞る可能性があります。加えて、新型コロナウイルス感染症などの蔓延による消費の低迷、国内外のサプライチェーンの混乱、従業員や取引先への感染等により事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、コロナ対策委員会を設置し、新型コロナウイルス等感染症による社会環境変化にいち早く対応するとともに、従業員の感染対策の徹底を最優先しております。生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複視化などの災害対策を行っております。
	情報・システム	情報システムの崩壊や停止、情報の消失/漏洩/改ざん 停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。	当社グループでは、ITセキュリティ委員会を設置し、情報システムに関するリスクの検出、ならびに実施中の活動へのモニタリングを実施しております。従業員に対しても定期的なe-ラーニングの受講を義務化し、適時適切なセキュリティ対策を実施しております。
経済・社会環境	カントリーリスク	政治経済の混乱、戦争やテロによる調達供給不能 当社グループの進出国において、各国の政治経済社会法制度等の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、サプライチェーンや流通網の遮断等が発生する可能性があります。	当社グループでは、事業進出を行う国や地域において、定期的な政治経済リスク評価、ならびにそれに伴う事業ポートフォリオの見直しを行っております。原材料等の調達先も分散化することで、持続的な事業継続に向けた活動を推進しております。
	規制強化	規制違反/変更に伴う事業活動の制限、追加コストの発生 当社グループの進出国において、規制を遵守できなかった場合は、事業活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。	当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。
	気候変動	気候変動の顕在化による原料調達の途絶、生産地への被害 気象パターンの変化は暴風雨等の異常気象を引き起こし、農作物を加工して販売する当社の生産調達活動に多大な影響をもたらすことで、結果として事業活動を継続することが困難になる可能性があります。	当社グループでは、2019年に気候変動財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に従ったシナリオ分析を実施いたしました。更に、地球温暖化防止への取り組みを加速し、SBTイニシアチブの基準「1.5°C目標」に見直しています。

(4) 事業継続計画（BCP）への取り組み

カゴメでは大規模災害発生時から社長を本部長とした「災害対策本部」設置までのBCPの初動について、経営資源別に役割と初動を明記した「重大災害発生時のBCP初動基準」を定め、各事業所での防災訓練や安否確認訓練を行っています。

詳しくはWebサイトをご覧ください。

<https://www.kagome.co.jp/company/csr/management/riskmanagement.html>

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

カゴメ株式会社 本店

(名古屋市中区錦三丁目14番15号)

カゴメ株式会社 東京本社

(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))

カゴメ株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項なし

2022 年 12 月期連結会計年度（2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで）の業績の概要

2023 年 2 月 2 日開催の取締役会で承認し、公表した 2022 年 12 月期連結会計年度（2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで）の連結財務諸表は以下のとおりであります。この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成したものではありません。なお、連結財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないので、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,231	21,390
営業債権及びその他の債権	41,657	45,487
棚卸資産	47,150	57,565
未収法人所得税	189	410
その他の金融資産	1,257	1,697
その他の流動資産	1,999	2,611
流動資産合計	123,485	129,162
非流動資産		
有形固定資産	60,193	61,779
無形資産	3,351	3,220
その他の金融資産	15,212	16,203
持分法で会計処理されている投資	7,873	9,141
その他の非流動資産	3,141	3,626
繰延税金資産	1,950	2,237
非流動資産合計	91,723	96,209
資産合計	215,208	225,372
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,244	35,486
借入金	26,436	34,604
未払法人所得税	2,530	1,923
その他の金融負債	948	849
その他の流動負債	7,751	7,449
流動負債合計	72,911	80,313
非流動負債		
長期借入金	7,824	8,346
その他の金融負債	3,225	3,520
退職給付に係る負債	5,963	5,590
引当金	1,162	1,155
その他の非流動負債	1,122	1,084
繰延税金負債	3,456	3,567
非流動負債合計	22,754	23,266
負債合計	95,666	103,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,799	22,836
自己株式	△14,810	△22,543
その他の資本の構成要素	5,355	8,084
利益剰余金	84,235	90,708
親会社の所有者に帰属する持分	117,565	119,071
非支配持分	1,977	2,720
資本合計	119,542	121,792
負債及び資本合計	215,208	225,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	189,652	205,618
売上原価	120,121	134,481
売上総利益	69,531	71,136
販売費及び一般管理費	55,809	59,232
持分法による投資損益(△は損失)	416	904
事業利益	14,138	12,808
その他の収益	675	713
その他の費用	802	765
営業利益	14,010	12,757
金融収益	592	903
金融費用	722	1,103
税引前利益	13,880	12,557
法人所得税費用	3,897	2,790
当期利益	9,983	9,766
当期利益の帰属		
親会社所有者	9,763	9,116
非支配持分	220	650
合計	9,983	9,766
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	109.37	105.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.18	104.91

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	9,983	9,766
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△0	399
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△362	806
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	△44	△1
合計	△407	1,205
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	1,625	2,278
ヘッジコスト	△1	△1,067
在外営業活動体の換算差額	1,902	2,737
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	6	12
合計	3,532	3,960
その他の包括利益合計	3,124	5,165
当期包括利益	13,108	14,932
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	12,731	14,139
非支配持分	376	792
合計	13,108	14,932

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2021年1月1日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	△362	1,636
当期包括利益	—	—	—	△44	△362	1,636
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△539
自己株式の取得	—	△2	△2,498	—	—	—
自己株式の処分	—	2	38	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2	—	—	—	—
株式報酬	—	78	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	44	△5	—
所有者との取引額合計	—	75	△2,459	44	△5	—
2021年12月31日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2021年1月1日残高	655	△2,446	2,888	77,730	110,976	1,674	112,651
当期利益	—	—	—	9,763	9,763	220	9,983
その他の包括利益	△1	1,741	2,968	—	2,968	156	3,124
当期包括利益	△1	1,741	2,968	9,763	12,731	376	13,108
非金融資産等の振替	—	—	△539	—	△539	—	△539
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,500	—	△2,500
自己株式の処分	—	—	—	—	41	—	41
剰余金の配当	—	—	—	△3,219	△3,219	△91	△3,310
非支配持分との取引等	—	△0	△0	—	△3	17	14
株式報酬	—	—	—	—	78	—	78
利益剰余金への振替	—	—	39	△39	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	38	△3,258	△5,603	△74	△5,677
2021年12月31日残高	654	△705	5,355	84,235	117,565	1,977	119,542

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	398	806	2,259
当期包括利益	—	—	—	398	806	2,259
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△1,660
自己株式の取得	—	△10	△7,776	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	44	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	18	—	—	—	—
株式報酬	—	30	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△398	△236	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	36	△7,732	△398	△236	—
2022年12月31日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2022年1月1日残高	654	△705	5,355	84,235	117,565	1,977	119,542
当期利益	—	—	—	9,116	9,116	650	9,766
その他の包括利益	△1,067	2,627	5,023	—	5,023	141	5,165
当期包括利益	△1,067	2,627	5,023	9,116	14,139	792	14,932
非金融資産等の振替	—	—	△1,660	—	△1,660	—	△1,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,786	—	△7,786
自己株式の処分	—	—	—	—	42	—	42
剰余金の配当	—	—	—	△3,277	△3,277	△72	△3,349
非支配持分との取引等	—	—	—	—	18	△77	△58
株式報酬	—	—	—	—	30	—	30
利益剰余金への振替	—	—	△634	634	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	100	100
所有者との取引額合計	—	—	△634	△2,642	△10,973	△49	△11,022
2022年12月31日残高	△413	1,921	8,084	90,708	119,071	2,720	121,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,880	12,557
減価償却費及び償却費	7,495	8,282
受取利息及び受取配当金	△367	△438
支払利息	332	554
持分法による投資損益(△は益)	△416	△904
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	61	97
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△968	△2,771
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,226	△7,575
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,127	638
その他	△401	△1,462
小計	19,517	8,978
利息及び配当金の受取額	333	446
利息の支払額	△508	△529
法人所得税等の支払額	△4,545	△4,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,796	4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△14,823	△9,878
有形固定資産の売却による収入(投資不 動産含む)	532	259
関係会社株式及び出資金の取得による支 出	△65	—
その他の金融資産の取得による支出	△41	△536
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	260	563
その他	△24	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,162	△9,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,145	6,319
長期借入による収入	2,777	1,044
長期借入金の返済による支出	△673	△1,036
リース負債の返済による支出	△812	△743
配当金の支払額	△3,219	△3,278
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,500	△7,786
非支配持分への配当金の支払額	△91	△72
非支配持分への子会社持分売却による収 入	14	—
非支配株主からの払込による収入	—	100
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,652	△5,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,018	△10,334
現金及び現金同等物の期首残高	56,768	31,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	1,480	493
現金及び現金同等物の期末残高	31,231	21,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画の開始にあたる当第1四半期連結累計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、国内事業の「加工食品」セグメントに含まれていた本社費用の一部を以下の通り変更しております。

- ①グループ本社機能に要する費用を連結共通費用として「調整額」に含める
- ②国際事業など他セグメントに直接関わる費用を該当セグメントの費用とする

上記の他、国内から海外への輸出版取引について、「国際事業」から「その他」に移管しております。

また、報告セグメントの区分及び名称を、国内事業の「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」から、「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	136,729	9,537	41,659	1,725	—	189,652
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	4	9,120	181	△9,306	—
売上収益合計	136,729	9,542	50,779	1,907	△9,306	189,652
事業利益(△は損失)	13,130	286	2,364	△64	△1,578	14,138
その他の収益						675
その他の費用						802
営業利益						14,010
金融収益						592
金融費用						722
税引前利益						13,880
セグメント資産	137,714	6,178	64,423	6,891	—	215,208
その他の項目						
減価償却費	4,918	283	2,033	260	—	7,495
持分法による 投資損益(△は損失)	90	42	267	16	—	416
有形固定資産及び 無形資産の増加額	8,813	189	3,715	1,167	—	13,885

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	137,968	9,570	56,043	2,036	—	205,618
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	11	11,787	185	△11,984	—
売上収益合計	137,968	9,582	67,830	2,221	△11,984	205,618
事業利益(△は損失)	10,528	449	3,608	△91	△1,686	12,808
その他の収益						713
その他の費用						765
営業利益						12,757
金融収益						903
金融費用						1,103
税引前利益						12,557
セグメント資産	131,858	5,906	80,371	7,234	—	225,372
その他の項目						
減価償却費	5,414	303	2,301	263	—	8,282
持分法による 投資損益(△は損失)	123	31	778	△28	—	904
有形固定資産及び 無形資産の増加額	3,836	84	4,182	147	—	8,250

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,763	9,116
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,763	9,116
加重平均普通株式数(千株)	89,265	86,726
基本的1株当たり当期利益(円)	109.37	105.11

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,763	9,116
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,763	9,116
加重平均普通株式数(千株)	89,265	86,726
普通株式増加数新株予約権(千株)	156	164
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	89,422	86,890
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.18	104.91
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 カゴメ株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山口 聡

- 1 当社では1年間継続して有価証券報告書を提出している。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場されている。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上である。

301,187百万円

(参考)

(2020年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
	3,680円	×	94,366,944株	= 347,270百万円

(2021年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
	2,880円	×	94,366,944株	= 271,776百万円

(2022年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
	3,015円	×	94,366,944株	= 284,516百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社の企業集団は、当社、子会社 36 社及び関連会社 5 社（2022 年12月 31 日現在）で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の 2 つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の 4 つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期
決算年月	2018 年 1 月 1 日	2018 年 12 月	2019 年 12 月	2020 年 12 月	2021 年 12 月
売上収益 (百万円)	—	184,595	180,849	183,041	189,652
営業利益 (百万円)	—	12,228	14,079	10,682	14,010
税引前利益 (百万円)	—	12,213	13,888	10,624	13,880
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	8,998	10,198	7,425	9,763
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	4,252	11,261	7,000	12,731
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	99,889	100,261	108,344	110,976	117,565
資産合計 (百万円)	200,290	199,826	201,179	224,913	215,208
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,127.26	1,130.27	1,219.47	1,242.19	1,328.36
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	101.50	114.89	83.73	109.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	101.40	114.73	83.59	109.18
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	50.2	53.9	49.3	54.6
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	9.0	9.8	6.8	8.5
株価収益率 (倍)	—	28.4	22.8	43.5	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	10,722	12,224	20,442	14,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△299	△9,267	△3,398	△14,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,675	△5,068	12,104	△27,652
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,550	29,408	27,260	56,768	31,231
従業員数 (名)	2,456	2,504	2,599	2,684	2,822
[外、平均臨時雇用者数]	[2,119]	[1,749]	[2,147]	[1,610]	[2,064]

(注) 第 76 期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準		
	第 74 期	第 75 期	第 76 期
決算年月	2017 年 12 月	2018 年 12 月	2019 年 12 月
売上高 (百万円)	214,210	209,865	180,849
経常利益 (百万円)	12,618	12,051	12,453
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,100	11,527	10,088
包括利益 (百万円)	12,100	1,389	11,017
純資産額 (百万円)	105,853	104,843	111,102
総資産額 (百万円)	195,737	193,612	195,120
1株当たり純資産額 (円)	1,150.50	1,146.85	1,212.32
1株当たり当期 純利益 (円)	114.03	130.03	113.64
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	113.96	129.90	113.48
自己資本比率 (%)	52.1	52.5	55.2
自己資本利益率 (%)	10.4	11.3	9.4
株価収益率 (倍)	36.7	22.2	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,598	10,130	12,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,271	△299	△9,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,761	△1,083	△4,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,550	30,112	27,260
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,456 〔2,119〕	2,504 〔1,749〕	2,599 〔2,147〕

(注) 第 76 期の諸数値につきましては、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(百万円)	168,937	169,127	142,032	144,662	138,017
経常利益	(百万円)	11,641	11,395	11,431	13,028	10,813
当期純利益	(百万円)	5,318	12,127	5,645	10,306	7,140
資本金	(百万円)	19,985	19,985	19,985	19,985	19,985
発行済株式総数	(千株)	99,616	99,616	94,366	94,366	94,366
純資産額	(百万円)	90,788	92,564	94,764	100,757	102,823
総資産額	(百万円)	151,916	150,689	147,695	175,492	155,419
1株当たり純資産額	(円)	1,023.34	1,041.21	1,063.18	1,123.74	1,156.82
1株当たり配当額	(円)	30.00	40.00	35.00	36.00	37.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期 純利益	(円)	60.04	136.80	63.60	116.22	79.99
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	(円)	60.00	136.67	63.51	116.02	79.85
自己資本比率	(%)	59.7	61.3	64.0	57.2	65.9
自己資本利益率	(%)	6.0	13.3	6.0	10.6	7.0
株価収益率	(倍)	69.7	21.1	41.2	43.5	37.4
配当性向	(%)	50.0	29.2	55.0	31.0	46.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,564 [425]	1,592 [453]	1,611 [450]	1,641 [441]	1,628 [578]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	144 (122)	101 (103)	93 (121)	129 (130)	108 (147)
最高株価	(円)	4,330	4,260	3,155	4,110	3,670
最低株価	(円)	2,795	2,681	2,356	1,967	2,745

(注) 1 第75期の1株当たり配当額40円には、創業120年記念配当10円が含まれております。

2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。